

図書紹介

UNESCO: *Secondary Education in Asia*, 1962, Bangkok, 170p.

本書は、同じくユネスコ編集の *World Survey of Education, III — Secondary Education* の刊行のために、アジアのユネスコ加盟国から提出された原文を集めたものである。これを刊行した一つの理由は、1962年4月に東京で行なわれたユネスコ加盟アジア諸国文相会議のために参考資料を供することであった。とにかく、この書物は一般にアジアの行政官や教育者にとってきわめて便利な書物である。

本書に収録されている国々はアフガニスタン、ビルマ、カンボジア、セイロン、中国（台湾）、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、ラオス、マラヤ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ国、ベトナム共和国の18か国となっている。敘述の共通の様式としては、教育制度、中等教育の発達、中等教育の種類、動向と問題点となっており、各章末に学校統計の要約表と教育財政に関する表とがついている。

各国別に見れば、唯一の先進国日本は別として、セイロンだけが義務教育年限が8年で中等教育の段階が義務化している。他はいずれも義務教育年限は7年以下で、初等教育の段階にとどまっている。

多くの国々においては初等義務教育の拡充が当面の課題であるが、同時に新興独立国家としての実をそなえるために、経済発展に備えなければならず、それがためには産業開発をになうべき中級技術者の需要は急速に増大して来る。これらの中級技術者や事務従事者を養成すべき中等学校の増設と職業技術教育の発展とは、差し迫った緊急問題として、各国ともにとり組まなくてはならなくなっている。それに対しては、中等教育を担当すべき教員の不足、施設設備の充足、教育予算の確保などが、各国共通の困難な問題として解決を迫られている。

アジア諸国とは特別に密接な関係にある日本は、教育面においても唯一の先進国としてこれらの国々の教

育発展に対して何らかの指導的役割を果たすべきであるが、まずこれらアジア諸国の教育制度の実態を認識するために、本書は最も正確で最新の豊富な研究資料を提供するものとなっている。ただ注意すべきことは、ユネスコ関係のこの種書物の内容が、余りに教育中心の記述に偏して、政治経済社会的背景との関連の下に教育問題をとらえる視点がしゅうぶんでないことである。

(高木太郎)

Deutsch Karl W. and Foltz William J. (ed.): *Nation-Building*, Atherton Press, New York, 1963. pp. xiii + 167

本書は、1962年9月に開催されたアメリカ政治学会における、民族の形成に関するパネル・ディスカッションをもとにして編纂され、アメリカ政治学会叢書の一冊として公刊されたものである。本書の目的は、比較を通じて、「民族建設」の諸類型およびその過程に横たわる基本的な諸問題の解明におかれており、Joseph R. Strayer, Carl J. Friedrich, Hermann Weilemann, Richard L. Merritt, Robert E. Scott, David E. Wilson, Rupert Emerson, William J. Foltz が、ヨーロッパ、アメリカ、ラテン・アメリカ、アジア、アフリカについてそれぞれ専門の地域を分担している。

本書は、民族形成過程の研究を精密化し一段と高度化するために、従来各地域、各時代について個別的になされてきた研究の成果を比較し総合せんとするほとんど最初の試みであるが、序文にも述べられている通り、いまだ未完の書に終わっているといつてよい。各論文の分量がきわめて制限されているせいもあって、ここで提起された問題のすべてが、かならずしも十分説得的に解明されているとはいいがたい。しかし Deutsch によって、上記8名の論文についての総まとめ的な序文のなかで問題点が要領よく整理されており、かつ巻末には最近の著書・論文についての詳細な文献目録も収載されていて、この問題に関心をもつも

のにとって、本書がすぐれた入門書ないし問題集としての価値をもつことは疑いない。つぎに、本書の内容の若干の点について簡単な紹介を試みておこう。

ナショナリズムの視点からの新興国家の研究が重要なことは改めて指摘するまでもないが、最近のアメリカにおいては、この問題が、どちらかといえば民族形成過程の可塑的、主体的側面に力点を置く“民族建設”という角度から扱われる傾向が認められる。民族形成過程を個人による“民族選択”の問題として論じた Weilenmann の論文と、アメリカの植民地時代における民族形成過程を扱った Merritt の論文は、ともに民族形成過程の主体的選択と歴史的・場所的な制約の関連の分析を試みたものである。また民族形成過程は、経済の近代化、社会的流動化、文化的融合、政治的統合等々のトータルな過程として把握されなければならないが、これらの諸過程の相互関連の相違に応じて、民族形成過程にもさまざまな型があらわれる。本書の各論文でこの点についての有益な示唆が与えられているが、例えば Merritt は、アメリカにおいては共通の政治機構が完成される以前に政治的統合が進んでいたことを明らかにし、Scott は、ラテン・アメリカにおいては、経済的・社会的な変化が自動的に大衆の効果的な政治参与と政治的安定をもたらすかは疑問であるとしている。一方 Wilson は、アジアとくに中国大陸とベトナムにおける共産党指導下の革命戦争は、さきの諸過程を同時的に達成せんとする民族形成の一タイプとしてとらえることができるとしている。

(福島徳寿郎)

The National Economic Development Board. Office of the Prime Minister, Government of Thailand: *The National Economic Development Plan, 1961-1966, Second Phase, 1964-1965*. The National Economic development Board, Bangkok, 1964. x + 238p.

タイ国の経済発展6カ年計画は、1961年1月1日には始まり1966年9月31日に終る。これは財政年度が、1961年は暦年から10月1日～9月30日にきりかえられたためである。だから、この6カ年計画の第1年度は、1961年1月1日から同年9月30日まで、第2年度

以降は10月から9月に至る財政年度である。

したがって、6カ年計画といっても、正味は5カ年半の期間である。その前半は2カ年半で1963年9月末でおわり、同年10月から後半の3カ年計画にはいったわけである。この前半2カ年半の実績にもとづいて、後半の3カ年計画が修正された。このタイ語版は本年3月出版されたが、その英文翻訳版がこの8月刊行された。ここに紹介するのは本書である。

本書はタイ経済発展をめざすための計画であり、具体的に1人あたり実質所得の3%の年率での増加を目標としている。人口の年増加率は3%。だから国民総生産の増加を年率6%にしなければならない。これが大目標である。この大目標に向って経済発展計画がたてられている。

本書は2部にわかれる。第1部は全体計画であり、第2部は部門別個別計画である。全体計画としては、タイの経済情勢と長期的展望、開発目標と開発政策、6カ年計画前半における発展、経済発展計画の後半のための修正、経済発展計画の具体的方策が述べられる。部門別個別計画としては、農業、鉱工業、動力、輸送通信、社会福祉、公衆衛生、教育、国営企業にかかって分析される。

わたくしは、いまここでタイの経済発展計画について検討しようとは思わない。しかし、タイの経済発展のためだけでなく、タイの経済の情勢分析として、The International Bank for Reconstruction and Development: *A Public Development Program for Thailand*, 1959 および The National Economic Development Board: *The National Economic Development Plan*, 1961 につづいて、本書は最も重要な文献であり、しかも最新の資料を収集したものである。わたくしは、タイ経済の現状にかんする研究のための最も不可欠な文献であると思う。

わたくしは、本書が刊行直後それを京都のわたくしあてに送ってくださった Dr. Thalerng Thamrong-Nawasawat, Acting Deputy Secretary-General をはじめとする The National Economic Development Board (いわばわが国の経済企画庁) の友人をなつかしく思いだすとともに、この若い官庁エコノミストの今後の研鑽と活躍のほどを心から祈ってやまないしだいである。

(本岡 武)

National Statistical Office, Office of the Prime Minister, Government of Thailand: *Statistical Yearbook of Thailand, Number 24, 1963.* National Statistical Office, Bangkok, 1964. 496p.

地域研究にさいしての基礎的な資料は、いうまでもなく地図と統計とである。低開発国における統計の信頼性については、大いに問題とされる場所である。しかし、たとえその信頼性がどうであれ、なんらかの、まとまった全国統計は、その国の理解のためのあしかりとなる。統計がでていうことと、その統計の信頼性とは一応きり離して考えるべきだ。往々、「統計はあてにならない」といいきって、既発表の統計の収集に努力しないような研究態度は、地域研究者として戒められねばならないであろう。

さて、タイは、東南アジアにおいては、比較的統計の整備された国である。このタイの全国統計の最もまとまったものが、ここに紹介するタイ国統計年鑑(第24巻)1963年版である。

すでにタイ国統計年鑑は3巻まで出版されてきたが、この1963年版から総理府国家統計局によって刊行された。これは従来は国家経済開発庁中央統計局によって出版されていたが、統計局が総理府直屬に改組されたためである。

本巻は既巻のものと同じく、人口・行政・経済活動・社会事情等の全国的統計をふくめ、この国の主要統計を網羅している。しかし、本巻では、既巻とは異なり、面積・地理・気候・人口・教育・農業・外国貿易・財政・通貨銀行などが、詳しくなっている。しかも、統計局は主として人口統計と家計費調査とを担当し、それ以外のデータは、各担当省や部局のそれによっている。

その内容はつぎの大項目からなる。

1. 面積・地理および気候
2. 人口
3. 公衆衛生と出生死亡
4. 移入民と国籍取得
5. 教育
6. 司法
7. 協同組合
8. 農業

9. 漁業
10. 林業
11. 鉱業
12. 運輸通信
13. 外国貿易
14. 通貨と銀行
15. 物価
16. 財政
17. 政府職員
18. 国民所得
19. 家計費調査

わたくしは、これらの統計をしばしば使用するが、よくぞここまでタイの政府機関がここまで統計を整備するに至ったかと思うと、その努力を高く評価せざるをえない。そしてまた本統計書をタイ研究のための基本的資料として広く推賞したいと思う。もちろん、この統計書は政府出版物として非売品である。だから、ここにこれを紹介しておくことが、とくに必要だと思われる。(本岡 武)

Paul Sithi-Amnuai: *Finance and Banking in Thailand, A Study of the Commercial System, 1888-1963.* Thai Watana Panich, Bangkok, 1964. xvi + 224p.

タイ国経済の安定性と成長率は、低開発国のなかで、高く評価されている。低開発国の経済発展についての制約として、低貯蓄—低投資の悪循環が指摘される。この悪循環をもたらすことの、ひとつの理由として、金融制度なり、銀行制度の未発達なことがあげられる。

この銀行制度、とくに商業銀行制度について、1888年(タイにおける最初の商業銀行が創立せられた)から1963年に至るまでの歴史的研究と現状分析とを合わせたのが、本書である。これは、タイ経済の理解のためのみならず、後進国経済開発のための実証的研究として、重要な収穫だと思われる。

主著者バンコク銀行副頭取 ポール・シティー・アムニューアイ氏を中心とする同銀行の調査部員によって、本書はまとめられている。

まず第1章はタイ経済の概要を要領よくまとめてある。とくに、そのおわりに、タイ経済の前途について

て、「政治的要素がタイの経済発展にたいし最も重要な役割を演ずることが記憶されるべきである。賢明な政策立案があるかぎり、タイ経済の前途は明るいであろう」と指摘していることに、わたくしは強く同意する。第2章では1881年から大東亜戦争勃発までの金融・銀行の発展を述べる。第3章は日本の実質的な占領下における銀行制度であり、軍事占領と金融との関係は興味深い。第4章は戦後の金融と銀行制度の発展であって、とくにインフレをできるだけくいとめ、通貨の安定をもたらしたタイ国政府の努力は高く評価されよう。つづいて現状分析となり、第5章はタイ国立銀行と現在の諸商業銀行の説明、第6章は商業銀行の支店組織についての説明、さらに第7章は商業銀行法の解説、最後に第8章は近代的な商業銀行のありかたを述べる。末尾にタイ国商業銀行についての統計と、タイ経済にかんする文献がおさめられている。

専門外のわたくしが本書を紹介したひとつのゆえんは、ともすれば現地出版のものは、わが国に紹介されていない傾向があることを考えたためである。しかし、これだけの、まとまったタイの金融・銀行についての研究が、タイ人の手により、しかもこれだけきれいにタイで印刷出版されていることで、ぜひ紹介したいという強い気持があるためでもある。

だが、1964年6月30日という最も新しい貸借対照表を見るに、タイの商業銀行（タイで設立16行、外国本店のもの13行、計29行）の、資産総合計が15,811百万パーツ（765百万ドル）にすぎず、また最大の資産をもつバンコク銀行のそれが3,502百万パーツ（170百万ドル）にすぎないのである。いかにこの国においてさえ、商業銀行の発達がおくれているかが明らかである。（木岡 武）

Michael Brecher: *The New States of Asia, A Political Analysis*. Oxford Univ. Press, 1963.

とくにアジアの新興国家の場合には、その政治の理解は国内政治と国際政治を総合したアプローチを取ることが必要である。それらの国家は、それ自身の力は弱く、それを取り囲む環境の圧力はたかいからである。ネールの秀れた伝記の著者 Michael Brecher のこの著書は、そのアプローチを試みたものとして、アジアの新興国の政治を理解する良い手引であると言う

ことができる。

彼は第1章において、植民地主義からこれらの国家が独立する過程を歴史的に描写したあとで、第2章では現在の政治の不安定を研究する。貧困、積年の政府への不信、政治的エリート間の分裂に加えて、これらの国が独立の時に採用した立憲民主体制は、いささか非現実的であった。国民には民主主義の経験はなく、社会は数年前の戦争と革命の動乱の後で混乱しており、しかも政治秩序を保つために必要な人力、とくに訓練された官僚が不足している。さらに、ビルマやセイロンなど多くの国家はかなり強力な少数民族を統合することに成功していないために、国内はさらに安定を欠いてしまう。そして何よりも、政治的決定に時間がかかる民主主義は、急速な工業化を望むこれらの国の指導者の気持と合致しないものである。こうした理由から1958年ごろから、西欧民主主義への批判が公然となされ、軍部が抬頭し始めたのであった。しかし、その政治は依然として安定をみていない。

しかも、これらの国家は新らしく得た地位を守ることにのみ熱心で、必要とされる国家間の協力はきわめて僅かである。著者は第3章において、東南アジアの国際関係を世界政治における「従属的システム」(Subordinate state system) と考え、その特徴を、(1) その国力の弱さ、(2) 地域を統合する機関の不足、(3) その構成メンバー間の統合の欠如をあげ(それはコミュニケーションと輸送の不足と関係する)、その結果としてシステムが「支配的システム」によって浸透されていると言う。第6章もまた同じような問題をやや詳しく、そしていささか描写的に扱っているが、そこでも著者は東南アジアが他の領域からの圧力に押される「低気圧地帯」だというコラ・デュ・ボアの意見に賛成し、東南アジアは第1次世界大戦前のバルカンに似ていると言う。その貧困さを考えると、「東南アジアは未来の世界のアキレス腱である」という著者の言葉は、傾聴に値する警告であると言えよう。（高坂正幾）

Hanks, Jr. L. M.: *Merit and Power in the Thai Social Order*, American Anthropologist, vol. 64 (1962), No. 6, 1247-1261.

センター関係の方々が接触されることの多いタイ国人についてのべた論文にめぐり合ったので紹介しよ

う。この論文は、タイ国には基本的に社会秩序を支えているものとして功德 (merit) と力 (power) の要因があると説く。社会秩序の維持にはむしろ経済的・政治的要因が大きな支えになっているし、ことにわれわれの社会では多くの場合それ以外の要因をさほど重要視しないとさえいえる。したがってここで説かれていることは、われわれには奇異に思われるほどである。だがこういう社会もあるのだ。まず功德については次のようである。

目指すことを成功させること、苦痛をまぬかれること、この点の能力に差があることによって世界にはおのずから序列ができあがっている。まず大きくは神々と天使が人間の上に位し、人間の下に他の動物が位置するという序列があるが、人間の間にも同様の理由によって序列が生ずる。この能力の発生は功德に依存する。功德は利心なきことと表裏をなし、他に恵むことによって功德は積まれる。功德を持つことが決定的に重要なことであるから、当然恵むことが大いに所望される。恵もうとする構えはタイ国人には恒常的なものになっている。人はこの功德の増減によって序列の中を上下する。そして恵む人とそれを受ける人によってこそ集団が誕生し、集団内はつねにこの関係が軸になっている、と。このようにのべる功德は、身分的上下の人間関係を排する道徳的理念であると解される。

これに対して、力は誰にでもある道徳的には中性的な個人の能力のことで、持ち前の能力や経験、知識のもたらす能力である。宇宙的原理ともいえる功德のはたらきに比べたらこれのはたらきはよわい。たとえば力によって娘を短期口説くことはできても、永続的結婚を成り立たせるのは功德である。そういう差はあるが、タイ国人にはつねにこの「力」を肯定する構えもあって、非道徳的に利を追って左に右に浮動する傾向がつよい。われわれから見れば忠誠とか誇りの意識があまりないとさえいえる。

こうした社会ではおのずから血縁者が相寄り、そこでは相互敬愛の心が失われてはいない。上記した力の承認がここでも見られ、ときに離反することはあるが、しかしやはり上の心がたしかに離反のスピードをにぶらせている、と。

この論文は人々の意識面のうごきに最大の注意を払い、したがってなかなか微妙な捉え方を試みていて、社会秩序ないし社会統制の把握を目指す課題に関連し

て興味ふかいものを示している。

かつてベネディクトが日本人について禁欲的倫理的側面と享乐的放縱の側面とを指摘した。所詮個人においてもつねに消え難い矛盾相剋の二つの側面ではある。両名ともいわばそれをついたといえるが、現実社会の中で個人的にも集団的にもどのようにこの相剋が調整され生活の秩序が保たれているのか、より大きな関心はむしろそこにある。もっとも本論文は最初から目標をそこにおいていたのではなかった。

(築島謙三)

Hla Myint : *The Universities of Southeast Asia and Economic Development, in Pacific Affairs Vol. xxxv, No. 2, Summer 1962, pp. 116~127.*

教育の経済的価値あるいは投資的意義が今日ほど高く掲げられた時代は未だかつてなかったと言ってよい。この論文も、大学教育を経済発展と関連づけて考察しようとしている点において、一連の教育投資論と軌を一にするものである。ただ、東南アジアの教育問題が主として初等段階に集中している現在、高等教育の具体的問題をとり上げたところに意義がある。

植民地時代における東南アジアの大学は、送り出す卒業生が余りにも少なく、また職業教育や技術教育を犠牲にして高等普通教育 (liberal education) の比重を重くしすぎる傾向があったが、戦後そのあり方が批判され、大学の理念そのものが問題とされるに至った。しかし、大学がそのような基本的な問題を考え、それぞれの国の特殊な要求に適した新しい型の大学の概念を体系的に作り出す前に、これらの大学は押しかけてくる学生数のためにふくれ上がってしまった。このため大学はすしずめ状態となり、これが大学の水準を低下させ、経済発展をも阻害する結果になっていると言う。

したがって、大学教育が効果的に経済発展に寄与し得るためには、確かに、著者の指摘するように、東南アジアのほとんどの大学においてみられるこの詰め込みによる「交通難」(traffic jam) を緩和する実際的な方法を見出し、いろいろな面での需要と供給のバランスを確保する必要があるであろうし、また、教育支出のどれだけが実際に経済発展を促進するのか、そしてそれらの教育支出は他の経済発展計画にどのように

調和しているのか、という問題も分析されなければならないであろう。

しかし、それは教育の直接的利益あるいは促成的効果を期待した場合のことであり、それはそれとして、開発途上にある東南アジア諸国においては重要なことであるが、教育の基本的意義——著者の言葉を借りて言えば、「教育はすべての市民の基本的権利であり、教育を“消費財”としてそれ自身のために拡大することが社会的に望ましいという高邁な原理」——も忘れてはならないのではないか。私は、著者の否定する「気楽な主義」（“消費財”としての教育を拡大すれば、“生産財”としての教育、つまり人的資本への投資も自動的に増大することになり、したがって発展を促進するであろうという考え）をも擁護したい。一見無駄に見える教育も、何らかの意味で、必ず社会的・経済的發展の基礎となることを確信するからである。

著者は、ラングーン大学元学長で、現在はオックスフォード大学英連邦研究所のスタッフである。この論文は、文章の運びが雑なために、論旨のぼやけているきらいがある。なお、日米フォーラムの1963年8月号(23~34ページ)に岡村忠夫氏の邦訳が載っているが、必ずしも名訳とは言い難い。(高木英明)

「*mou: pan: hlwa*」 *cau? me khayain myanma sape phyan. pwa ye: at.in:* 1963年12月, pp. 317.

東南アジアの研究は、従来のように、専ら、欧米諸国の文献にのみ依存していた状態から、直接、現地語の資料を対象とする方向へと、変って来つつある。ところで、現地語の資料の内でも、地方出版物は、その存在が地味なため、一般に見落とされる傾向が強い。しかし、東南アジアは、一国の中でも、場所が変われば、住んでいる民族も異なり、話されている言葉も違うのが普通であるから、地方文化を反映するものとして、地方出版物の存在意義は、無視できない。この欄で、非学術的な地方誌を取りあげた理由も、そこにある。

mou: pan: hlwa は、北シャン州チャウメ郡ビルマ文学普及協会が出版している年刊誌である。地方誌とはいっても、執筆者は郡内居住者のみに限られているのではなく、広く外部に開放されているらしく、ウー・テインマウンや、ルー・ドゥ・ウー・フラのよう

に、一流の新聞、雑誌で活躍している著名人の寄稿もみられる。チャウメ町の特集記事は、流石に郷土問題を扱っただけあって、読みごたえがあった。行政的には、シャン州に編入されており、歴史的にも、シャン族藩侯の支配下にあったとはいえ、この町は、古くから、パラウン族によって、その発展が支えられてきた。この町の経済の中心は、茶である。ビルマ茶の大部分は、パラウン族によって栽培されてきたが、チャウメが、茶の売買によって成り立つ市場町である以上、その繁栄は、パラウン族と切り離しては考えられない。

mou: pan: hlwa は、全頁、ビルマ語のみであるが、シャン語、パラウン語等による各民族の特色を生かした記事も、できれば欲しいと思う。私は、昨年、名古屋大学の茶樹起源に関する学術調査団が持ち帰った資料の一つで、タウンジー県ピンラウン郡公安兼行政委員会から1962年に出版された「煙草、茶、うこんの地域栽培並びに販売法報告書」と題するパンフレット(ビルマ文)に目を通す機会を得たが、これも地方出版物の一つとして、特色豊かな内容をもっていた事が、記憶に残っている。現地語資料の蒐集は、今後、ますます重要性をましてくると思うが、首都を中心とした出版物だけでなく、地方出版物にも、関心を払う必要があると思う。(大野 徹)

МАУН МАУН НЬУН, И.А. ОРЛОВА, Е.В. ПУЗИЦКИЙ, И.М. ТАГУНОВА: *БИРМ-АНСКИЙ Язык* Москва 1963 pp. 122.

ソ連における東南アジア諸語の研究が、最近急速に進展しつつある事は、既に西田龍雄助教授(東南アジア研究第二号「ヨーロッパにおける東南アジア諸言語の研究について」)によって紹介されたが、この度「東洋及びアフリカ諸外国語」(ЯЗЫКИ ЗАРБЕЖНОГО ВОСТОКА И АФРИКИ)シリーズの一環として、待望久しい「ビルマ語」が公にされた。

この本の事は、1964年3月10日付のビルマ字新聞「*myanma. alin:*」紙上で紹介された事があり、私としても多大の期待をもっていたが、ようやく入手できたのでとりあげる事にした。

本書は、全六章から成り立っており、その構成は次の通りである。1. 序論 2. 音韻論 3. 文字組織 4. 形態論 5. 統辞論 6. 付録。この内、序論に

ビルマ語史と方言に関する簡単な記述があるのは、従来の「入門書」、「概説書」にない新しい行き方として注目される。全体としてきわめて要領よくまとめられており、ビルマ語学習の参考書として、その利用価値は高い。

元来、文法書は、その言語を捕えるための「網」のようなものであるが、その際、網の目の粗密が問題となる。いわゆる入門書、概説書として突込み方が不足なのは止むを得ないが、文法書としての本書の網の目が粗い点には、やはり不満が残る。この事は、特に4と5について言い得る。

又、ビルマ語史の説明で *mye*<土>*pye*:<走る> に対する古代語形として、夫々 *mle*, *ple* という例が挙げられているが、十二、三世頃頃の碑文には *mliy*, *ply* という形が残されているのであるから、それを掲げるべきであろう。

音韻論は、Robert Jones, William Cornyn, R.I. McDavid 等アメリカの学者の「音素体系」とは幾分異なっており、J.A. Stewart, R.K. Sprigg 等英国の学者の体系に近い。この点では、私達の感じともよく合う。

ビルマ語は、多音節語の場合、先行音節の末尾音が有声音であれば、次続音節の語頭子音が有声化し、声門閉鎖音であれば無声化するのが原則であるが、例文中、相当の混乱が目につくのは遺憾である。Allophoneや、Allomorpheの概念が曖昧なためであろう。十七頁にある子音の内、 δ は θ の allophone として取扱うのが妥当と思う。

巻末の文献目録は、役に立つ。但し、日本語による唯一の参考書として、五十嵐智昭「ビルマ語文法」がとりあげられているけれども、これは Judson 「A Grammar of the Burmese Language」の翻訳にすぎず、独創性や実用価値の点からいえば、原田正春「ビルマ語入門」1958の方が、はるかに優れている。

(大野 徹)

S.V. Nievyerob, U: Maun Maun *jə myan ma-ru. ša: zaga: Pyo: Saou?* Moscow 1961 pp.327.

本書は、はしがきにおいて著者が述べているように「ロシア語を知らないビルマ人がソ連を訪れる場合に

使ってもらう」事を意図して作成されたポケット版のロシア語日常会話書である。

始めに、ロシア文字とその発音の説明があり、次いで本論となっている。本論は、一般編と具体編とに大別され、前者には、挨拶、感謝、要求、同意、拒否、失望等14の簡単な表現の型と、気候、月日、時間、数、金銭、色等に関する単語が例示されており、後者には、1. 市中 2. 交通 3. 買物 4. 娯楽 5. 治療 6. 工場 7. 集団農場 8. 保養 9. スポーツ 10. 新聞雑誌 11. ラジオ・テレビ 12. 税関というように、実際の場において話されると想像される会話の例が掲げられている。

これだけ見れば、一応便利な、会話書として有益な本だという印象を受けるが、現実にその利用価値がどの程度あるのかは疑わしい。いわゆる「二言語対訳」会話書の欠陥が、この本にもはっきりと表われていて、いかなる外国語を学ぶ場合にも、初心者にとっての速成法はあり得ないという事を感じさせる。しかし、この本も使いようによっては、その価値を十分に発揮し得る。例えば、Native Speaker の指導、或いは、テープレコーダーの利用等によって反復練習を重ねるならば、相当な効果を期待する事ができるし、又、ロシア語の基礎を一通り学んだ後で用いるとすれば、その実用的価値が一層高まる事は疑いない。

ポケット版会話書として止むを得ないとは思いますが、発音の説明にビルマ文字が用いられている事は感心できない。元来、ビルマ語とは音韻体系の異なるロシア語を、ビルマ文字で表記する事自体が、既に無理である。そのため、ビルマ語にはない音を表すのに相当苦労したらしい跡が認められる。例えば、ロシア文字 *u* に対するビルマ文字 *ta-sɛ* の二文字重ね表記等。且て私は、どうしても日本語のツを発音できないビルマ人に、ビルマ文字 *ta-su* 二文字の Super-script を用いて説明した経験がある。ビルマ語では、二音節語の第一音節の母音が中舌母音 [ə] に変る傾向が強く、極端な場合には、母音が脱落してう事さえある。この事から、ロシア文字 *u* に対するビルマ文字 *ta-sɛ* の super-script は、効果的と言えよう。

(大野 徹)

Bernard B. Fall: *The two Viet-nams, a political and military analysis* Frederick. A Praeger, New York, 1963

著者は第2次世界大戦中、フランスの抵抗運動に参加し、現在はHarvard 大学教授として、インドシナ地域の国際政治を専攻している。本書のほか、*Street without joy: Insurgency in Indochina, 1946-1963* を著している。

本書は3つの部分に分れており、第1部は南北ヴェトナムの背景を歴史的に素描している。すなわちフランスの植民地時代から、日本軍による占領をへて、ヴェトナム独立戦争が始まるまでが75頁の中に要領よくのべてある。

第2部は北ヴェトナムを取りあつかい、6. ホー・チー・ミンの抬頭、7. ディエン・ビエン・フーへの途、8. 兵營国家、および9. 「社会主義への途」の4章約120頁からなっている。著者は最近北ヴェトナムを訪問し、非共産主義者の欧米人としては、恐らくはじめてホー・チー・ミンにも会っているのだから、北ヴェトナムの最高指導者と政治情勢についての著者の記述と評価とは、きわめて高い価値を持っていると思う。

しかし、何と云っても、本書の中で、一番重要な部分は、南ヴェトナムをあつかった第3部であろう。第3部は量的にも200頁に近く、質的にも、もっとも精彩に富んでいる。中でも、特にすぐれているのは、「叛乱—神話と事実」と題した第16章である。ここで著者は、革命的ゲリラ戦争の場合に、ジャングル戦争とゲリラ戦争とを混同して住民の動向が勝敗を決する鍵であることをややもすると忘れがちなアメリカの支配的な見解をきびしく批判している。革命的ゲリラ戦争では、毛沢東がたくみに表現したように、ゲリラは魚であり、ゲリラを支持する住民は水である。水が涸れば、魚は死にたえるが、水がゆたかになれば、魚は勢力を増す。アメリカの軍部も国務省も、南ヴェトナムのゲリラ戦争が、政治戦争であり、革命戦争であることを理解できずに、ヴェトナム国民から嫌われているゴーン・ディン・ディエム政権を軍事力で支えようとして、大変な失敗を犯した。著者はこの点を、フィリピンでフク（ハク）団がマグサイサイ大統領の善政によりみごと討伐されたことや、マラヤの共産ゲリラが、現地住民の支持を失って潰滅したことなどと比較して明快に分析している。なお巻末の資料もきわめて有益である。 (猪木正道)